

公定歩合の引下げ等について

最近の経済情勢をみると、個人消費の増勢鈍化や住宅投資の低迷等を主因に最終需要が伸び悩み、これを背景として業種によっては在庫調整が予想外に長引くなど、いわゆる景気のかげり現象が続いている。

物価面では、国内の需給関係が引緩み気味に推移しているほか、海外商品市況の鎮静や円相場の落ち着きもあって卸売物価は昨年後半以来鎮静を続けている。消費者物価は季節商品の高騰などからこのところやや高めに推移してきたが、卸売物価の落ち着きが漸次波及しつつあり、先行きしだいに安定に向うものと予想される。

この間、国際収支は着実な改善を示し、最近では経常収支ではほぼ均衡を達成するに至っている。こうした国際収支動向や物価の安定傾向に対する信認を背景に円相場は総じて落ち着いた推移を示している。

日本銀行は以上のような物価、景気動向および為替面の動きなどを総合的に勘案し、公定歩合を1.0%引下げ6.25%とするとともに、預金準備率の引下げを行うことを決定した。また、預貯金等の金利の最高限度変更について本日大蔵大臣からの発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

日本銀行は、今回の措置が昨年8月、11月の公定歩合引下げの効果と相まって金利水準の引下げを促し、経済活動に好ましい影響を及ぼすことを期待している。

しかし、今後の経済運営に当っては、原油価格の大幅引上げに伴い産油国への大量の所得移転が生じ、先進国全体の経済成長が鈍化していることを十分認識する必要がある。わが国経済もこうした世界全体の動きの埒外ではあり得ず、かつてのような高い経済成長を望むことは難しい。今後わが国は、このような厳しい経済環境への適応をさらに進めていかなければならない。すでに企業経営の面では体質改善、強化の努力が払われてきており、また最近は個人家計部門の冷静地道な対応が経済安定の大きな要因となってきたが、今後も経済各界においてこうした努力が続けられるよう期待したい。

金融界においても引続き経営の合理化と健全性の維持に努め、経済の安定的発展に資するよう希望する。

最近のわが国の物価は、主要先進諸国と比較して安定した推移を示しているが、長期的にみてエネルギー価格が持続的な上昇をたどることは避け難いと考えられる。こうした外からの持続的なインフレ圧力の下にあって、わが国経済が今後とも安定的な発展を維持していくためには、国内要因による物価上昇が生ずることのないよう引続き厳しい注意を払うとともに、経済全体の体質強化を

通じ、海外からのインフレ要因を出来るだけ吸収していかねばならない。またこのように、物価の安定確保に努めることは、均衡のとれた国際収支を実現し、わが国経済および円に対する内外の信認を維持していくためにも極めて重要と考えられる。

日本銀行は、このような基本的な認識の下に今後とも物価、景気および為替相場などの動向を十分注視しながら、物価安定を基礎とした経済の持続的発展のため、金融政策を適切に運営していく方針である。

(昭和56年3月17日)